

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

市光工業株式会社

(363045)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第 3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第 4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第 6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	57,515	56,587	55,497	118,691	118,096
経常利益又は経常損失() (百万円)	832	878	285	33	525
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	503	271	388	423	1,379
純資産額(百万円)	28,035	27,189	29,248	28,230	28,520
総資産額(百万円)	83,763	88,269	96,275	84,449	94,484
1株当たり純資産額	292円04銭	283円27銭	304円77銭	293円69銭	296円82銭
1株当たり中間純損失()又は1 株当たり当期純利益	5円24銭	2円83銭	4円04銭	4円01銭	14円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	30.8	30.4	33.4	30.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,276	76	1,205	588	3,177
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,087	2,449	3,418	6,111	6,082
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,323	4,119	1,352	3,179	6,701
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	7,557	6,933	5,595	5,312	9,133
従業員数(人)	3,697	3,747	3,712	3,671	3,688

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期中、第75期中及び第76期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	44,025	43,592	43,649	90,008	91,134
経常利益又は経常損失() (百万円)	245	545	557	968	3
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失()(百万円)	210	33	351	506	273
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	29,777	28,622	28,675	29,404	28,025
総資産額(百万円)	68,510	73,983	81,887	70,694	80,644
1株当たり純資産額	310円18銭	298円20銭	298円79銭	305円96銭	291円70銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり中間(当期)純損失()	2円18銭	0円35銭	3円66銭	4円93銭	3円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率(%)	43.5	38.7	35.0	41.6	34.8
従業員数(人)	2,192	2,148	2,114	2,155	2,098

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期中及び第76期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第75期中以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,616
その他事業	96
合計	3,712

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	
	2,114

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成17年9月30日現在の組合員数は1,714名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は原油高が懸念されたものの、企業収益の改善や堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復してきております。海外におきましては、米国では日本と同様に原油高が懸念されましたが、底固い成長を続けました。中国をはじめとするアジアにおいても輸出に支えられ、好調を維持しております。

自動車の生産台数におきましては、中国をはじめとするアジアが大幅に増加し、日本では微増、北米や欧州では微減となり、世界生産は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取り組み等を行なってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は54,060百万円（前年同期比1.8%減）で、自動車関連以外の部門におきましては1,436百万円（同6.4%減）となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は55,497百万円（同1.9%減）となり、収益面につきましては、操業減、コストダウン等の合理化の遅れが影響し、経常損益は285百万円（同67.5%減）の損失、中間純損益は388百万円（同43.2%増）の損失を余儀なくされました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高は51,243百万円（同1.0%増）となり、合理化の遅れにより、営業損失は833百万円（同20.1%減）となりました。

北米

アメリカは、売上高は2,651百万円（同46.2%減）となり、営業損失は56百万円（同86.2%減）となりました。

アジア

マレーシア及びインドネシアは、拡販により売上高は2,732百万円（同37.7%増）となり、営業利益192百万円（同91.6%増）を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,205百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは主として減価償却費2,013百万円、売上債権の減少1,415百万円、棚卸資産の増加940百万円、仕入債務の減少1,067百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,418百万円（前年同期比39.6%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得5,736百万円及び売却2,607百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,352百万円（前年同期は4,119百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2,064百万円、短期借入金の増加689百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前中間連結会計年度末に比べ1,337百万円減少（前年同期比19.3%減）し、5,595百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	54,762	97.3
その他事業(百万円)	1,455	92.8
合計(百万円)	56,218	97.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	54,060	98.2
その他事業(百万円)	1,436	93.6
合計(百万円)	55,497	98.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	12,682	22.4	11,035	19.9
トヨタ自動車株	12,897	22.8	13,166	23.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当中間連結会計期間は研究開発費として29億円投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、藤岡製造所のリアコンピランプの生産体制確立による建屋増改築及び生産設備の導入については、平成17年8月に完了し9月から稼働、大泉製造所の成形・蒸着塗装一貫ラインの導入については平成17年8月に完了し9月から稼働、伊勢原製造所の成形機の導入については平成17年9月に完了し10月から稼働を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)東京三菱銀 行カストディ業務部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,870	27.98
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,860	1.94
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.83
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,620	1.69
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	1,498	1.56
計	-	50,944	53.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,590,000	95,590	-
単元未満株式	普通株式 379,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	67,000	-	67,000	0.07
計	-	67,000	-	67,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	285	298	307	313	308
最低(円)	258	253	268	287	281	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,615		6,117		9,790	
2 受取手形及び売掛 金		20,615		21,794		23,174	
3 有価証券		638		91		339	
4 たな卸資産		10,220		9,445		8,368	
5 繰延税金資産		1,092		1,240		1,236	
6 その他		5,763		6,200		5,759	
貸倒引当金		87		73		85	
流動資産合計		45,858	52.0	44,815	46.5	48,582	51.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		8,029		8,752		7,777	
2 機械装置及び運 搬具		7,969		10,207		7,904	
3 工具器具及び備 品		2,937		2,965		2,864	
4 土地		6,041		5,828		5,938	
5 建設仮勘定		2,831		2,552		2,706	
有形固定資産合計		27,809	31.5	30,308	31.5	27,192	28.8
(2)無形固定資産		181	0.2	219	0.2	230	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	8,670		11,134		8,690	
2 繰延税金資産		3,814		7,278		7,947	
3 その他	2	2,149		2,555		1,877	
貸倒引当金		214		37		37	
投資その他の資産 合計		14,419	16.3	20,931	21.8	18,477	19.6
固定資産合計		42,411	48.0	51,459	53.5	45,901	48.6
資産合計		88,269	100.0	96,275	100.0	94,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		20,518		20,894		21,892	
2	2	5,701		5,621		4,905	
3	2	80		80		80	
4	2	4,089		4,768		4,874	
5		418		199		855	
6		2,669		2,857		2,732	
7		492		460		479	
8		4,662		6,378		3,508	
流動負債合計			38,632 43.8		41,259 42.9		39,326 41.6
固定負債							
1	2	1,268		1,205		1,199	
2	2	8,808		10,091		11,702	
3		8,933		11,044		10,325	
4		198		219		225	
5		1,815		1,804		1,810	
固定負債合計			21,025 23.8		24,365 25.3		25,263 26.8
負債合計			59,657 67.6		65,625 68.2		64,590 68.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,422 1.6		1,401 1.4		1,373 1.4
(資本の部)							
資本金			8,929 10.1		8,929 9.3		8,929 9.5
資本剰余金			7,840 8.9		7,840 8.1		7,840 8.3
利益剰余金			12,821 14.5		13,673 14.2		14,184 15.0
その他有価証券評価 差額金			10 0.0		1,354 1.4		14 0.0
為替換算調整勘定			2,401 2.7		2,533 2.6		2,435 2.6
自己株式			11 0.0		15 0.0		13 0.0
資本合計			27,189 30.8		29,248 30.4		28,520 30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			88,269 100.0		96,275 100.0		94,484 100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,587	100.0		55,497	100.0		118,096	100.0
売上原価			49,855	88.1		48,621	87.6		101,479	85.9
売上総利益			6,732	11.9		6,875	12.4		16,617	14.1
販売費及び一般管理 費	1		8,015	14.2		7,516	13.6		16,322	13.8
営業利益又は営業 損失()			1,283	2.3		641	1.2		295	0.3
営業外収益										
受取利息		40			30			79		
受取配当金		86			80			134		
固定資産賃貸料		233			222			419		
ロイヤリティー		62			91			123		
連結調整勘定償却 額		3			3			6		
開発費及び技術支 援料		97			109			248		
持分法による投資 利益		-			27			-		
為替差益		75			8			-		
その他		132	732	1.3	120	694	1.3	233	1,244	1.1
営業外費用										
支払利息		170			205			363		
固定資産貸与費用		87			85			176		
為替差損		-			-			136		
異常仕損費		-			-			1,197		
その他		69	327	0.6	46	337	0.6	190	2,065	1.8
経常損失()			878	1.6		285	0.5		525	0.4
特別利益										
固定資産処分益		0			3			43		
投資有価証券売却 益		751			-			752		
貸倒引当金戻入益		-			11			-		
その他		5	757	1.3	0	14	0.0	2	798	0.7
特別損失										
固定資産処分損	2	107			105			543		
減損損失	3	-			110			-		
海外事業整理損	4	-			-			1,591		
たな卸資産評価損		-			-			291		
その他		12	119	0.1	20	236	0.4	40	2,466	2.2
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()			240	0.4		506	0.9		2,193	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		109		135		841	
法人税等調整額		78	0.1	272	0.2	4,376	3,535
少数株主利益		0	0.0	18	0.0	37	0.1
中間純損失() 又は当期純利益		271	0.5	388	0.7	1,379	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			7,840		7,840		7,840
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,840		7,840		7,840
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			13,419		14,184		13,419
・利益剰余金増加高							
1. 持分法適用による剰 余金増加			-		196		-
2. 当期純利益			-		-		1,379
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		287		287		575	
2. 役員賞与		37		32		37	
3. 中間純損失		271	597	388	708	-	613
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,821		13,673		14,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		240	506	2,193
減価償却費		1,818	2,013	3,803
海外事業整理損		-	-	1,591
減損損失		-	110	-
貸倒引当金の減少額		1	12	180
退職給付・役員退任慰勞引当金の増加額		637	713	2,056
受取利息及び受取配当金		127	111	214
支払利息		170	205	363
持分法による投資利益		-	27	-
投資有価証券売却損益		751	-	752
有形固定資産処分損益		106	102	499
売上債権の増減額		2,125	1,415	509
たな卸資産の増減額		1,249	940	150
未収入金他の増減額		147	288	74
仕入債務の増減額		339	1,067	1,792
未払費用他の増減額		1,427	70	1,119
役員賞与の支給額		40	33	40
その他		21	130	29
小計		1,486	2,090	5,143
利息及び配当金の受取額		127	110	211
利息の支払額		170	205	363
法人税等の支払額		1,520	790	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		76	1,205	3,177

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる 支出		36	998	669
定期預金の払出しによる 収入		-	433	658
有価証券の取得による支 出		42	48	75
有価証券の売却による収 入		92	298	425
有形固定資産の取得によ る支出		3,834	5,736	10,334
有形固定資産の売却によ る収入		1,213	2,607	3,506
投資有価証券の取得によ る支出		2,908	5	2,916
投資有価証券の売却によ る収入		3,242	-	3,244
貸付金の回収による収入		1	1	2
その他		178	29	75
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,449	3,418	6,082
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		135	689	643
社債の償還による支出		40	40	80
長期借入れによる収入		6,001	365	12,086
長期借入金の返済による 支出		1,672	2,064	4,066
配当金の支払額		287	287	575
少数株主への配当金の支 払額		15	12	15
その他		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		4,119	1,352	6,701
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27	28	23
現金及び現金同等物の増減 額		1,620	3,537	3,820
現金及び現金同等物の期首 残高		5,312	9,133	5,312
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		6,933	5,595	9,133

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分法に見合う額）、利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品先入先出法による 原価法 貯蔵品最終仕入原価法に よる原価法</p>	<p>たな卸資産 同左 同左</p>	<p>たな卸資産 同左 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債 権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員 の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 は、早期大量退職に伴い一 括費用処理した額以外につ いて、15年間による按分額 を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数（15年）による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金……クレ ーム費の支出に備えるため 過去の実績値を基礎として その必要額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金……従業員 の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しておりま す。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 は、早期大量退職に伴い一括 費用処理した額以外につ いて、15年間による按分額を費 用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数（15年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の際連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 当連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務 変動金利借入 金利利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。</p> <p>ただし、特例処理によつてしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権 変動金利借入 金利利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が110百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「金型補償代」(当中間連結会計期間は0百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は2百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間末は、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結中間会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は2百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益が93百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、93百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,645百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,397百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,287百万円であります。
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
預金 150百万円 (- 百万円)	預金 310百万円 (- 百万円)	建物 1,831百万円 (1,199百万円)
建物 1,898 (1,252)	建物 2,059 (1,219)	構築物 66 (66)
構築物 72 (72)	構築物 98 (98)	機械及び装置 5,377 (5,377)
機械及び装置 5,187 (5,184)	機械及び装置 6,468 (6,468)	工具器具及び備品 459 (459)
工具器具及び備品 448 (448)	工具器具及び備品 462 (462)	土地 2,204 (364)
土地 2,130 (364)	土地 1,878 (364)	投資有価証券 115 (-)
投資有価証券 104 (-)	投資有価証券 127 (-)	投資その他の資産(その他) 185 (-)
投資その他の資産(その他) 35 (-)	投資その他の資産(その他) 260 (-)	合計 10,240 (7,468)
合計 10,026 (7,323)	合計 11,665 (8,613)	
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,970百万円 (- 百万円)	短期借入金 2,470百万円 (- 百万円)	短期借入金 1,530百万円 (- 百万円)
1年以内返済予定 1,569 (708)	1年以内返済予定 885 (303)	1年以内返済予定 1,396 (657)
定長期借入金 (708)	定長期借入金 (303)	長期借入金 (657)
1年以内償還予定 80 (-)	社債 905 (-)	1年以内償還予定 80 (-)
社債 (-)	長期借入金 1,020 (-)	社債 (-)
社債 1,268 (-)	合計 5,281 (303)	社債 1,199 (-)
長期借入金 1,821 (303)		長期借入金 1,288 (-)
合計 6,709 (1,011)		合計 5,494 (657)
上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。	上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。	上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。
3 受取手形割引高は281百万円であります。	3 受取手形割引高は258百万円であります。	3 受取手形割引高は436百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,636百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>513</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>181</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> </table> <p>3</p>	給料及び手当	2,636百万円	退職給付費用	513	運賃	1,096	製品保証引当金繰入額	181	役員退任慰労引当金繰入額	28	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	60	工具器具及び備品	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,446百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>447</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,041</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>248</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>37</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>50</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県北佐久郡軽井沢町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>110百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	2,446百万円	退職給付費用	447	運賃	1,041	製品保証引当金繰入額	248	役員退任慰労引当金繰入額	37	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	25	工具器具及び備品	50	場所	用途	種類	金額	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,075百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,206</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>410</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>130</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>335</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 イチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を決定したことにより、同社の資産等の評価を見直したことに伴う損失であります。</p>	給料及び手当	5,075百万円	退職給付費用	1,206	運賃	2,317	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	56	貸倒引当金繰入額	5	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	130	工具器具及び備品	335
給料及び手当	2,636百万円																																																											
退職給付費用	513																																																											
運賃	1,096																																																											
製品保証引当金繰入額	181																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	28																																																											
建物及び構築物	42百万円																																																											
機械装置及び運搬具	60																																																											
工具器具及び備品	3																																																											
給料及び手当	2,446百万円																																																											
退職給付費用	447																																																											
運賃	1,041																																																											
製品保証引当金繰入額	248																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	37																																																											
建物及び構築物	30百万円																																																											
機械装置及び運搬具	25																																																											
工具器具及び備品	50																																																											
場所	用途	種類	金額																																																									
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円																																																									
給料及び手当	5,075百万円																																																											
退職給付費用	1,206																																																											
運賃	2,317																																																											
製品保証引当金繰入額	410																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	56																																																											
貸倒引当金繰入額	5																																																											
建物及び構築物	76百万円																																																											
機械装置及び運搬具	130																																																											
工具器具及び備品	335																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,615百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 682百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,933百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,117百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 521百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,595百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,790百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 657百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,133百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,307</td> <td>6,513</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>544</td> <td>262</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,852</td> <td>6,775</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,307	6,513	5,794	その他	544	262	282	合計	12,852	6,775	6,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,031</td> <td>5,744</td> <td>6,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,224</td> <td>666</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,255</td> <td>6,411</td> <td>6,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,031	5,744	6,286	その他	1,224	666	557	合計	13,255	6,411	6,844	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,975</td> <td>6,535</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>567</td> <td>261</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,542</td> <td>6,796</td> <td>6,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,975	6,535	6,440	その他	567	261	306	合計	13,542	6,796	6,746
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	12,307	6,513	5,794																																															
その他	544	262	282																																															
合計	12,852	6,775	6,076																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	12,031	5,744	6,286																																															
その他	1,224	666	557																																															
合計	13,255	6,411	6,844																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	12,975	6,535	6,440																																															
その他	567	261	306																																															
合計	13,542	6,796	6,746																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,196百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,465百万円	1年超	2,731百万円	合計	6,196百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,588百万円	1年超	3,370百万円	合計	6,958百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,860百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,571百万円	1年超	3,288百万円	合計	6,860百万円																														
1年内	3,465百万円																																																	
1年超	2,731百万円																																																	
合計	6,196百万円																																																	
1年内	3,588百万円																																																	
1年超	3,370百万円																																																	
合計	6,958百万円																																																	
1年内	3,571百万円																																																	
1年超	3,288百万円																																																	
合計	6,860百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,375百万円	減価償却費相当額	2,271百万円	支払利息相当額	95百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,381百万円	減価償却費相当額	2,277百万円	支払利息相当額	103百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,739百万円	減価償却費相当額	4,526百万円	支払利息相当額	198百万円																														
支払リース料	2,375百万円																																																	
減価償却費相当額	2,271百万円																																																	
支払利息相当額	95百万円																																																	
支払リース料	2,381百万円																																																	
減価償却費相当額	2,277百万円																																																	
支払利息相当額	103百万円																																																	
支払リース料	4,739百万円																																																	
減価償却費相当額	4,526百万円																																																	
支払利息相当額	198百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	625	626	1
(3)その他	-	-	-
合計	625	626	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,938	7,976	37
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	13	1
合計	7,952	7,989	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	75	75	0
(3)その他	-	-	-
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	7,951	10,275	2,324
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	15	1
合計	7,965	10,291	2,325

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	342

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	325	325	0
(3)その他	-	-	-
合計	325	325	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	7,948	7,996	48
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	13	0
合計	7,962	8,010	47

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	342

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,902	4,931	1,753	56,587	-	56,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	0	230	1,080	1,080	-
計	50,751	4,932	1,984	57,667	1,080	56,587
営業費用	51,793	5,344	1,884	59,022	1,151	57,871
営業利益又は営業損失()	1,042	412	100	1,354	71	1,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,292	2,651	2,553	55,497	-	55,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	950	0	179	1,130	1,130	-
計	51,243	2,651	2,732	56,627	1,130	55,497
営業費用	52,076	2,708	2,540	57,325	1,186	56,138
営業利益又は営業損失()	833	56	192	697	56	641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,845	8,533	3,717	118,096	-	118,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,748	0	454	2,203	2,203	-
計	107,593	8,534	4,172	120,300	2,203	118,096
営業費用	106,727	9,373	4,058	120,159	2,358	117,801
営業利益又は営業損失()	865	839	113	140	154	295

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,559	2,610	8,170
連結売上高（百万円）	-	-	56,587
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	4.6	14.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,332	3,912	7,244
連結売上高（百万円）	-	-	55,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	7.1	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,348	5,898	16,247
連結売上高（百万円）	-	-	118,096
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	5.0	13.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 283円27銭 1株当たり中間純損失金額 2円83銭	1株当たり純資産額 304円77銭 1株当たり中間純損失金額 4円04銭	1株当たり純資産額 296円82銭 1株当たり当期純利益金額 14円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	271	388	1,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	32
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(32)
普通株式に係る中間純損失()又は普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	388	1,347
期中平均株式数(千株)	95,989	95,973	95,985

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
該当事項はありません。	<p>平成17年11月29日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table><tr><td>1. 目的</td><td>設備投資資金の調達</td></tr><tr><td>2. 金額</td><td>35億円</td></tr><tr><td>3. 借入方法</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>4. 借入予定日</td><td>平成17年12月20日</td></tr></table>	1. 目的	設備投資資金の調達	2. 金額	35億円	3. 借入方法	長期借入金	4. 借入予定日	平成17年12月20日	<p>平成17年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を下記の通り決議しています。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table><tr><td>1. 会社名</td><td>イチコウ・マニファクチャリング・インク</td></tr><tr><td>2. 所在地</td><td>米国ケンタッキー州</td></tr><tr><td>3. 代表者</td><td>取締役社長 エド グレンダ</td></tr><tr><td>4. 設立年月日</td><td>昭和62年4月29日</td></tr><tr><td>5. 資本金</td><td>12百万米ドル</td></tr><tr><td>6. 株主構成</td><td>当社100%出資</td></tr><tr><td>7. その他</td><td>平成16年度売上高 79百万米ドル 平成16年度総資産 24百万米ドル</td></tr></table> <p>なお、清算完了は平成19年3月を予定しております。</p>	1. 会社名	イチコウ・マニファクチャリング・インク	2. 所在地	米国ケンタッキー州	3. 代表者	取締役社長 エド グレンダ	4. 設立年月日	昭和62年4月29日	5. 資本金	12百万米ドル	6. 株主構成	当社100%出資	7. その他	平成16年度売上高 79百万米ドル 平成16年度総資産 24百万米ドル
1. 目的	設備投資資金の調達																							
2. 金額	35億円																							
3. 借入方法	長期借入金																							
4. 借入予定日	平成17年12月20日																							
1. 会社名	イチコウ・マニファクチャリング・インク																							
2. 所在地	米国ケンタッキー州																							
3. 代表者	取締役社長 エド グレンダ																							
4. 設立年月日	昭和62年4月29日																							
5. 資本金	12百万米ドル																							
6. 株主構成	当社100%出資																							
7. その他	平成16年度売上高 79百万米ドル 平成16年度総資産 24百万米ドル																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,793		2,662		6,886	
2 受取手形		826		1,096		1,073	
3 売掛金		18,018		17,822		18,826	
4 有価証券		563		15		263	
5 たな卸資産		3,974		4,540		3,841	
6 未収入金		4,069		4,875		4,236	
7 関係会社短期貸付 金		3,374		3,833		3,366	
8 繰延税金資産		895		935		959	
9 その他		1,482		1,459		1,599	
貸倒引当金		229		229		231	
流動資産合計		36,768	49.7	37,009	45.2	40,822	50.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物		5,751		6,442		5,533	
2 機械及び装置		6,331		8,269		6,412	
3 工具器具及び備 品		1,719		1,985		1,848	
4 土地		4,287		4,287		4,287	
5 建設仮勘定		2,396		2,330		2,428	
6 その他		330		312		298	
有形固定資産合計		20,816	28.1	23,629	28.9	20,808	25.8
(2)無形固定資産		126	0.2	165	0.2	176	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,017		10,242		8,017	
2 関係会社株式		3,777		2,174		2,174	
3 関係会社出資金		281		281		281	
4 繰延税金資産		3,240		6,920		7,458	
5 その他		962		1,688		909	
貸倒引当金		7		225		4	
投資その他の資産 合計		16,271	22.0	21,082	25.7	18,837	23.4
固定資産合計		37,215	50.3	44,877	54.8	39,822	49.4
資産合計		73,983	100.0	81,887	100.0	80,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,225		4,662		4,624	
2 買掛金		13,905		14,369		15,313	
3 短期借入金		1,600		1,600		1,600	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	2	2,588		2,757		2,527	
5 未払法人税等		316		84		749	
6 未払費用		1,923		2,150		1,993	
7 従業員預り金		389		371		386	
8 製品保証引当金		492		460		479	
9 設備関係支払手形		-		4,106		1,050	
10 その他	4	3,757		1,033		1,247	
流動負債合計		29,198	39.5	31,593	38.6	29,971	37.2
固定負債							
1 長期借入金	2	5,833		8,076		9,600	
2 退職給付引当金		8,357		10,389		9,674	
3 債務保証損失引当 金		-		1,161		1,376	
4 その他		1,971		1,991		1,996	
固定負債合計		16,162	21.8	21,617	26.4	22,647	28.0
負債合計		45,360	61.3	53,211	65.0	52,619	65.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,393		7,393		7,393	
資本剰余金合計		7,393	10.0	7,393	9.0	7,393	9.2
利益剰余金							
1 利益準備金		1,543		1,543		1,543	
2 任意積立金		9,872		9,367		9,872	
3 中間(当期)未処 分利益		930		170		335	
利益剰余金合計		12,346	16.7	11,082	13.5	11,751	14.6
その他有価証券評価 差額金		35	0.1	1,285	1.6	34	0.1
自己株式		11	0.0	15	0.0	13	0.0
資本合計		28,622	38.7	28,675	35.0	28,025	34.8
負債資本合計		73,983	100.0	81,887	100.0	80,644	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,592	100.0		43,649	100.0		91,134	100.0
売上原価			40,060	91.9		40,292	92.3		81,604	89.5
売上総利益			3,531	8.1		3,356	7.7		9,530	10.5
販売費及び一般管理 費			4,617	10.6		4,420	10.1		9,216	10.2
営業利益又は営業 損失 ()			1,085	2.5		1,064	2.4		313	0.3
営業外収益	1		695	1.6		690	1.6		1,272	1.4
営業外費用	2		154	0.4		184	0.5		1,583	1.7
経常利益又は経常 損失 ()			545	1.3		557	1.3		3	0.0
特別利益	3		754	1.7		219	0.5		754	0.8
特別損失	4		94	0.1		332	0.7		4,605	5.0
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 ()			114	0.3		670	1.5		3,847	4.2
法人税、住民税及 び事業税		38			24			666		
法人税等調整額		42	80	0.2	343	319	0.7	4,241	3,574	3.9
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			33	0.1		351	0.8		273	0.3
前期繰越利益			896			522			896	
中間配当額			-			-			287	
中間(当期)未処 分利益			930			170			335	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金.....関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、 変動金利借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月31日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「設備関係支払手形」の金額は2,585百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が76百万円増加し、営業利益及び経常利益が76百万円減少、税引前当期純損失が、76百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,765百万円	39,848百万円	39,265百万円
2. 担保資産	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,252</p> <p>(機械及び装置) 5,184</p> <p>(工具器具及び備品) 448</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 72</p> <hr/> <p>合計 7,323</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 708百万円</p> <p>長期借入金 303百万円</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,219</p> <p>(機械及び装置) 6,468</p> <p>(工具器具及び備品) 462</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 98</p> <hr/> <p>合計 8,613</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 303百万円</p> <p>長期借入金 - 百万円</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,199</p> <p>(機械及び装置) 5,377</p> <p>(工具器具及び備品) 459</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 66</p> <hr/> <p>合計 7,468</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 657百万円</p> <p>長期借入金 - 百万円</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>イチコウマニフ 1,422 百万円</p> <p>アクチャリン (12,813 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 200</p> <p>市光エンジニアリング(株) 435</p> <hr/> <p>合計 2,057</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 194 百万円</p> <p>(17,500 百万ルピア)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 500</p> <p>市光エンジニアリング(株) 435</p> <hr/> <p>合計 1,129</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 199 百万円</p> <p>(17,500 百万ルピア)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 500</p> <p>市光エンジニアリング(株) 435</p> <hr/> <p>合計 1,134</p>
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 17百万円 開発費及び技術支援料 120百万円 固定資産賃貸料 225百万円 為替差益 38百万円	受取利息 20百万円 開発費及び技術支援料 140百万円 固定資産賃貸料 227百万円 為替差益 25百万円	受取利息 35百万円 開発費及び技術支援料 279百万円 固定資産賃貸料 449百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 42百万円 固定資産貸与費用 87百万円	支払利息 73百万円 固定資産貸与費用 85百万円	支払利息 103百万円 為替差損 54百万円 固定資産貸与費用 176百万円 異常仕損費 1,197百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 751百万円	債務保証引当金取崩益 214百万円	投資有価証券売却益 751百万円
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産処分損 94百万円 (建物 38百万円 機械及び装置 45百万円 その他 9百万円)	固定資産処分損 103百万円 (建物 25百万円 機械及び装置 21百万円 その他 57百万円) 貸倒引当金繰入額 221百万円	固定資産処分損 357百万円 (建物 50百万円 機械及び装置 73百万円 その他 232百万円) 子会社株式評価損 2,871百万円 債務保証損失引当金繰入額 1,376百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,228百万円 無形固定資産 31百万円	有形固定資産 1,464百万円 無形固定資産 10百万円	有形固定資産 2,616百万円 無形固定資産 40百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>12,145</td> <td>6,438</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>497</td> <td>234</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,642</td> <td>6,672</td> <td>5,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	12,145	6,438	5,706	その他	497	234	263	合計	12,642	6,672	5,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>11,884</td> <td>5,656</td> <td>6,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,181</td> <td>645</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,066</td> <td>6,302</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	11,884	5,656	6,227	その他	1,181	645	536	合計	13,066	6,302	6,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>12,813</td> <td>6,450</td> <td>6,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> <td>245</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,350</td> <td>6,696</td> <td>6,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	12,813	6,450	6,362	その他	537	245	291	合計	13,350	6,696	6,653
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	12,145	6,438	5,706																																															
	その他	497	234	263																																															
	合計	12,642	6,672	5,969																																															
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	11,884	5,656	6,227																																															
	その他	1,181	645	536																																															
	合計	13,066	6,302	6,764																																															
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	12,813	6,450	6,362																																															
その他	537	245	291																																																
合計	13,350	6,696	6,653																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,424百万円	1年超	2,661百万円	合計	6,086百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,874百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,549百万円	1年超	3,325百万円	合計	6,874百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,532百万円	1年超	3,232百万円	合計	6,765百万円																															
1年内	3,424百万円																																																		
1年超	2,661百万円																																																		
合計	6,086百万円																																																		
1年内	3,549百万円																																																		
1年超	3,325百万円																																																		
合計	6,874百万円																																																		
1年内	3,532百万円																																																		
1年超	3,232百万円																																																		
合計	6,765百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,351百万円	減価償却費 相当額	2,248百万円	支払利息相 当額	93百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,359百万円	減価償却費 相当額	2,256百万円	支払利息相 当額	102百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>4,696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>4,486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	4,696百万円	減価償却費 相当額	4,486百万円	支払利息相 当額	194百万円																															
支払リース 料	2,351百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,248百万円																																																		
支払利息相 当額	93百万円																																																		
支払リース 料	2,359百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,256百万円																																																		
支払利息相 当額	102百万円																																																		
支払リース 料	4,696百万円																																																		
減価償却費 相当額	4,486百万円																																																		
支払利息相 当額	194百万円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																	
(1) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左																																																	
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 298円20銭 1株当たり中間純利益金額 0円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 298円79銭 1株当たり中間純損失金額 3円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 291円70銭 1株当たり当期純損失金額 3円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 ()(百万円)	33	351	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(29)
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(百万円)	33	351	302
期中平均株式数(千株)	95,989	95,973	95,985

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年11月29日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 35億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成17年12月20日</p>	<p>平成17年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 会社名 イチコウ・マニファクチャリング・インク 2. 所在地 米国ケンタッキー州 3. 代表者 取締役社長 エド グレンダ 4. 設立年月日 昭和62年4月29日 5. 資本金 12百万米ドル 6. 株主構成 当社100%出資 7. その他 平成16年度売上高 79百万米ドル 平成16年度総資産 24百万米ドル</p> <p>上記解散及び清算による影響額は平成17年3月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>なお、清算完了は平成19年3月を予定しております。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第76期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	287,908,701円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第12号、第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。